

# 消費税減税について

社会保障国民会議実務者会議

2026年4月24日

若田部昌澄

早稲田大学政治経済学術院教授

# 食料品消費税時限的減税は理にかなっている

- 1. 世界標準と比べて、日本の食料品税は高い。
- 2. 消費税は逆進的。「低所得者対策」として理にかなっている。「給付付き税額控除」と接続。
- 3. 「個別価格対策」として理にかなっている。インフレと名目成長の復活で税収は増加しているが、インフレはコストプッシュ要因（エネルギー、食料品価格の上昇）が4割程度。
- 4. 「手取りを増やす」=取りすぎている税金の国民への還元。税収の増加で日本の財政は改善しているが、改善が急に過ぎて多少緊縮ぎみ。
- 5. 現状でインフレは2%目標からやや減速。2年間限定5兆円程度（GDPの0.7%）ならばインフレは加速しない。
  - 内閣府のモデルでは1%の消費税減税で、民間消費デフレーターは、0.5%下落、実質GDPは0.2%上昇（1年目）
- 6. 2年間限定ならば、減収分は少ない。ただし、経済効果を考えると年間5兆円以下で済む可能性も。
- 7. 今後の不確実性への対応。中東情勢が続けばエネルギー価格、肥料価格等上昇。実質GDP減少、それから物価下落の可能性。第一次石油ショック時とは異なる（当時は金融政策が大緩和）。
- 8. 市場への影響は限定的。財源・財政への影響は、債務残高対GDP比を安定的に下げるなかで吸収できる。

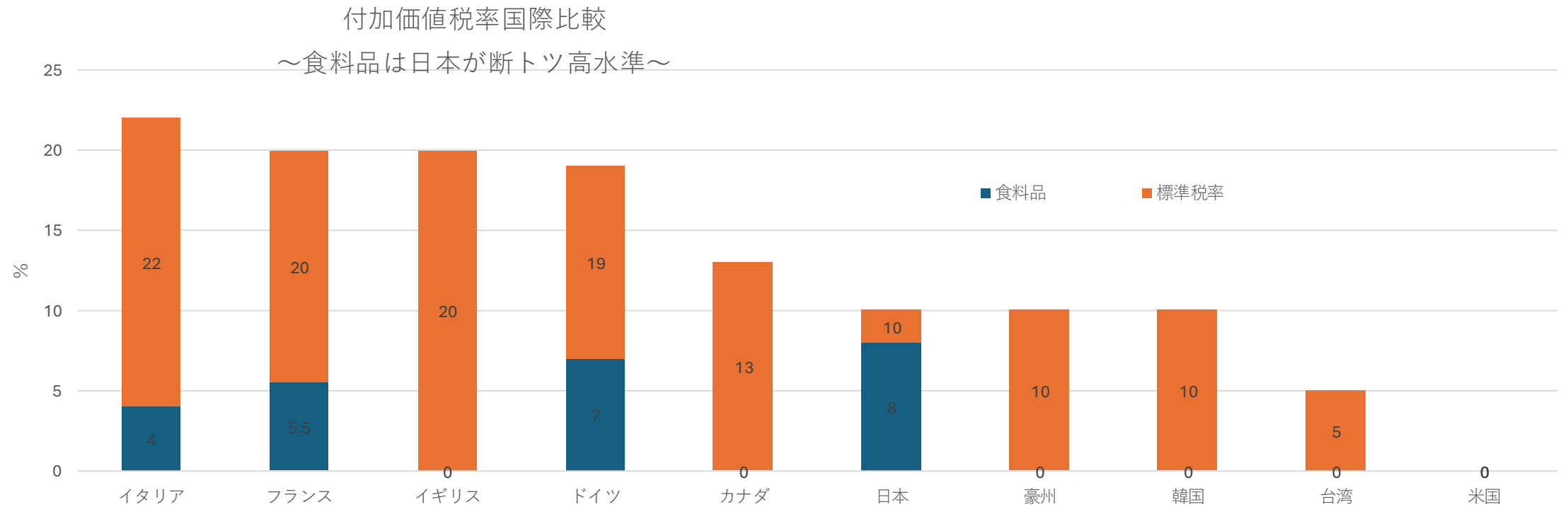
# 各種の対応

- 引下げ、引上げの影響？
  - →段階的に行うのは選択肢。しかし、国民の期待は即時引き下げ。段階化したら、減税期間が長引く
  - →引上げ時の影響は、経済状況、給付付き税額控除等との接続による
- 転嫁が不十分になるか？→増税時のように転嫁を促進する。ただし、食料品価格が下がると、買い手の需要が増え、売り手は供給を増やす。需要と供給の関係から、価格は減税分ほど下がらない可能性がある。
- 外食産業等への影響？→諸外国の事例はどうか？必要があれば補助金で対応
- レジ対応に時間がかかる？→増税時となぜ非対称的？すでに投下した3000億円は？
- プログラムの都合で1%までしか下げられない？→だとしても0.001%までは下げられるのでは？

# 給付付き税額控除

- 仕組みは簡単：
  - 所得税 = 当初所得 × 税率 - 税額控除
- 海外に先例多数：米、加、英、仏、蘭、瑞、NZ、韓国
- 名称のわかりにくさ：「労働ボーナス」？
- 目的：低所得者支援、就労・勤労支援、子育て支援
- インフラ整備が重要
  - 税務当局が全ての国民の所得や資産を把握していることが前提
  - 資産の把握：マイナンバーに全ての口座情報を紐付け、活用
  - 強力な徴収機構が必要
  - 災害、パンデミック時の将来のプッシュ型給付システムのインフラとして利用可能
- カギは何をどこまで行うか？名前に相応しいものにするのが大事。そのためにインフラ整備は必要。

# 食料品の税率は日本が高い



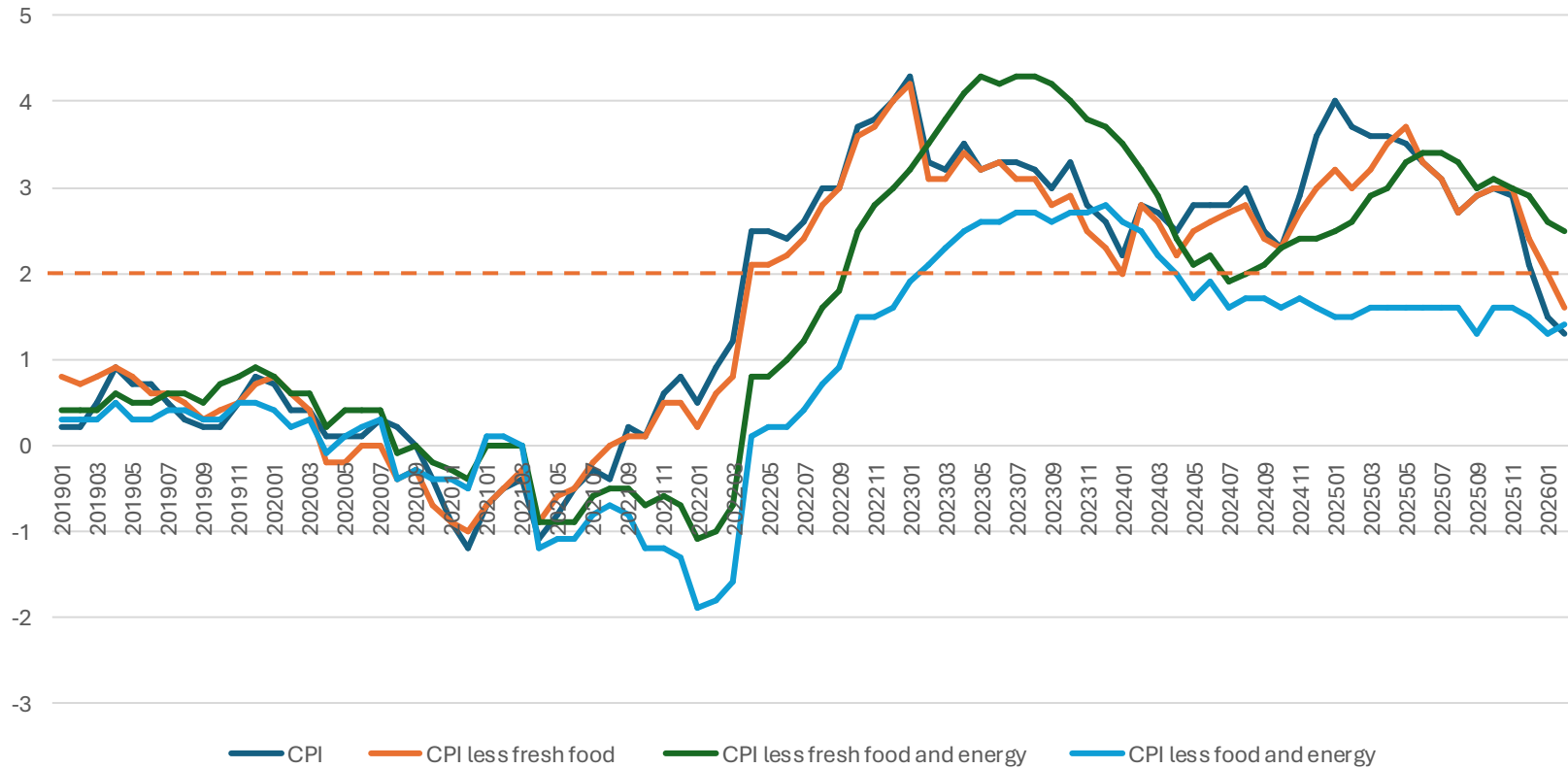
(出所) 財務省、※米国は州や市が小売上税を課す

# 消費税は逆進的（負担率でみるべき）

年間収入5分位階級別食料消費税、社会保険料及び直接税の負担率					
年間収入5分位階級	I	II	III	IV	V
食料の消費税負担額（円）	67,363	76,732	84,478	93,348	110,772
食料（除く酒類）消費税負担率 <sup>1</sup>	1.5	1.3	1.2	1.1	0.8
直接税負担率	4.0	5.3	6.6	7.5	11.5
社会保険料負担率	9.1	10.0	10.7	11.1	11.0
年間社会保険料額(円)	397,404	594,360	763,344	972,372	1,438,452
年間収入(万円)	400	602	749	924	1,389
(注)負担率は世帯実収入(全収入)に対する割合（%）					
(資料)総務省『家計調査』2025年					

# インフレ：コスト・プッシュ要因とデMAND・プル要因（食品・エネルギーを除くCPI）の混在

日本のインフレ率2026年2月

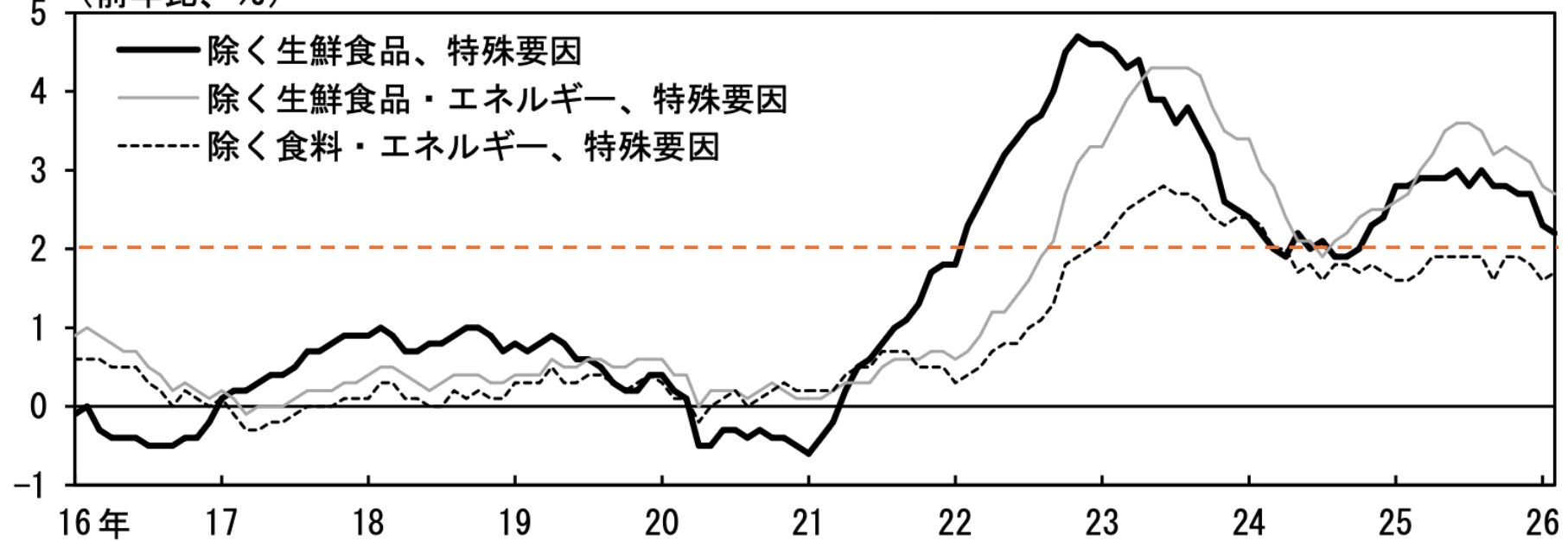


# 日銀のコア指標でも物価は減速

## 消費者物価のコア指標

### (1) 特殊要因を除いた消費者物価

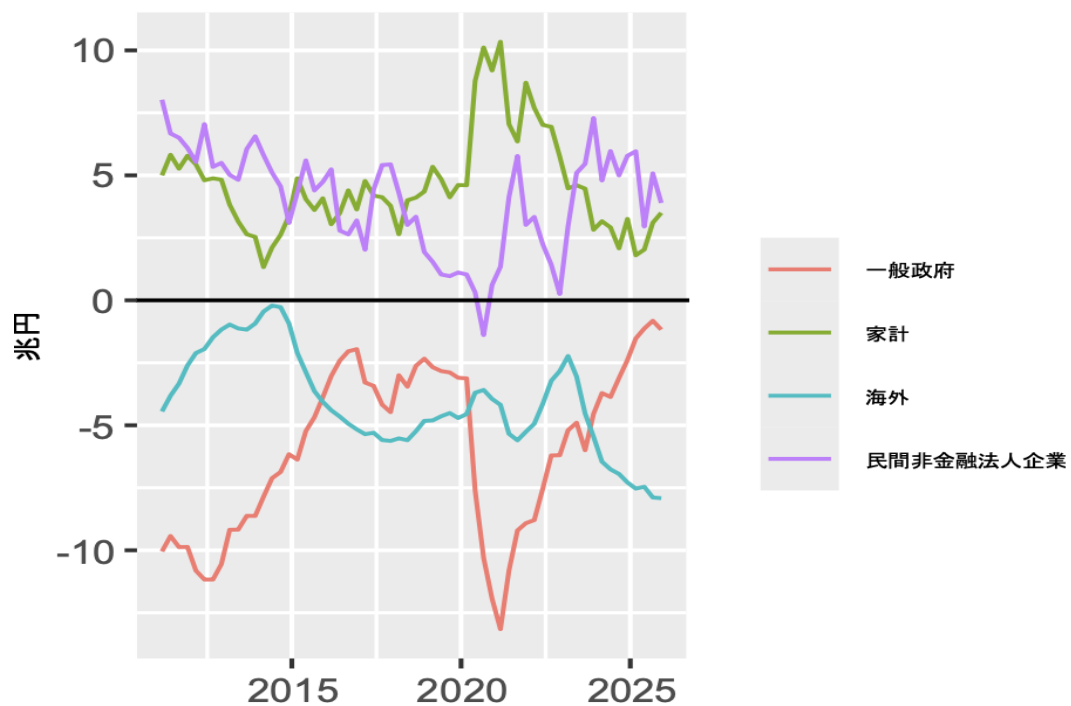
(前年比、%)



# 日本の財政状況：デフレ脱却で改善：資金循環統計から

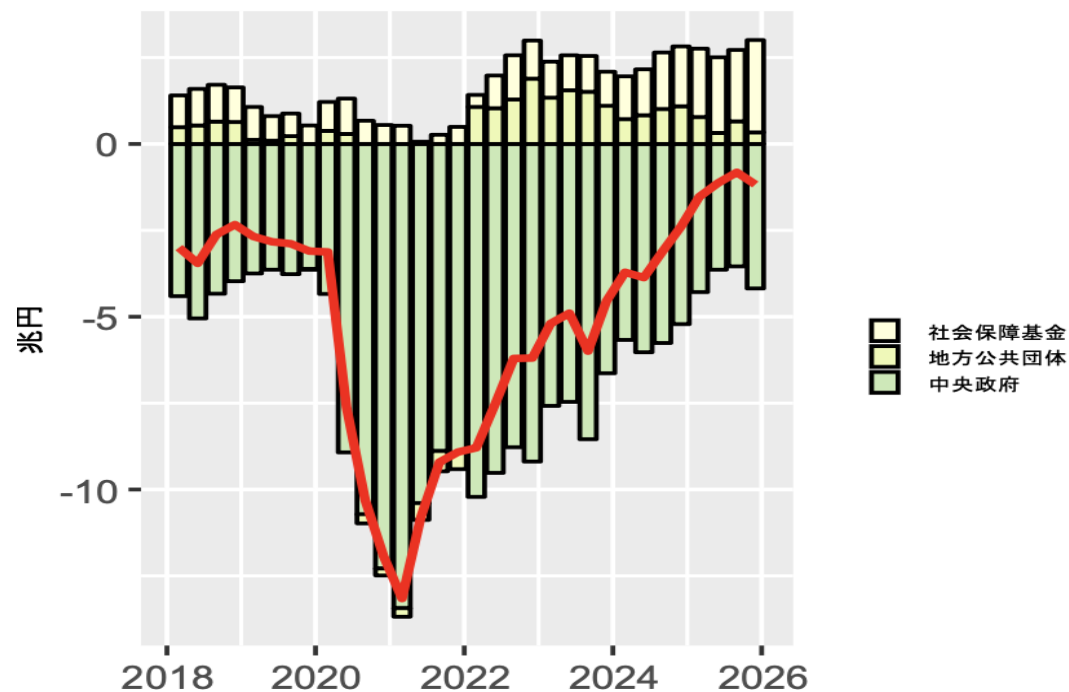
## 財政赤字の縮小

主体別・資金過不足（4四半期移動平均）

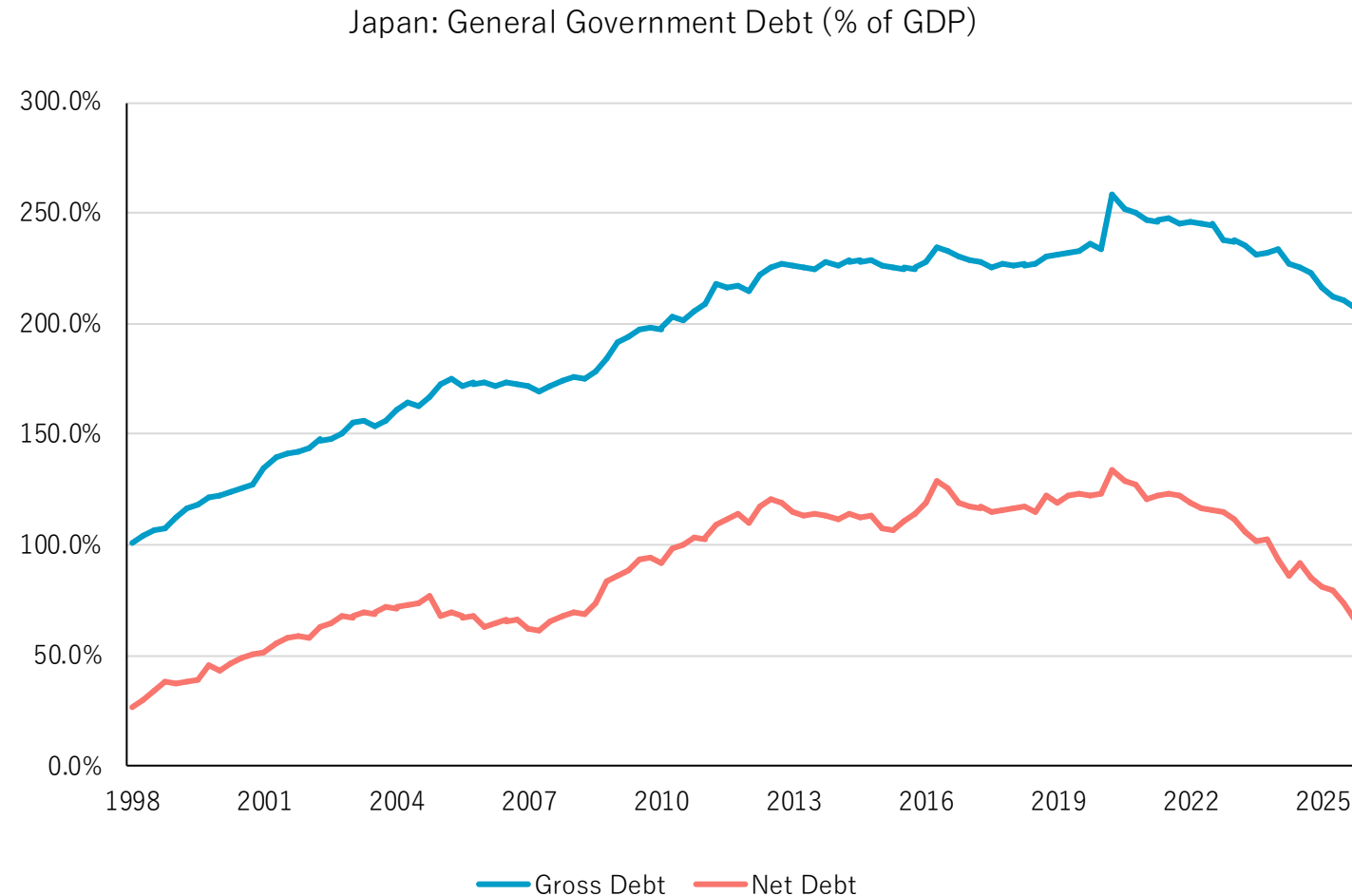


## 社会保障基金、地方公共団体は黒字、中央政府が赤字

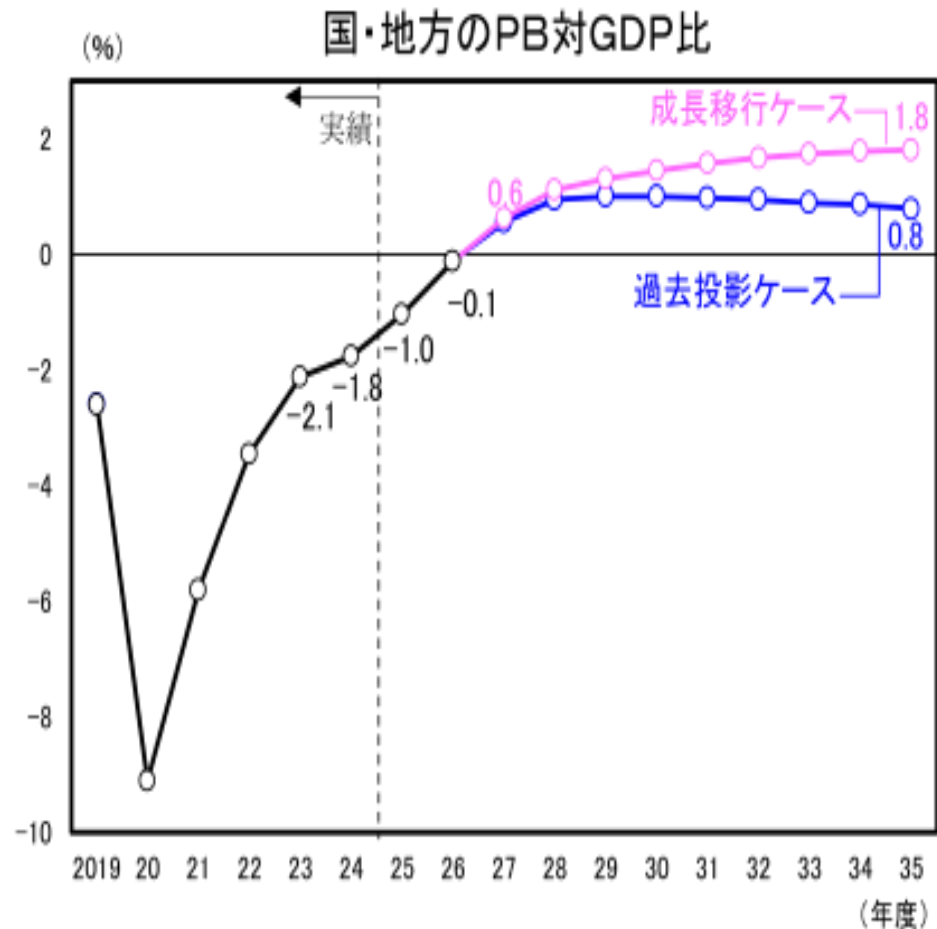
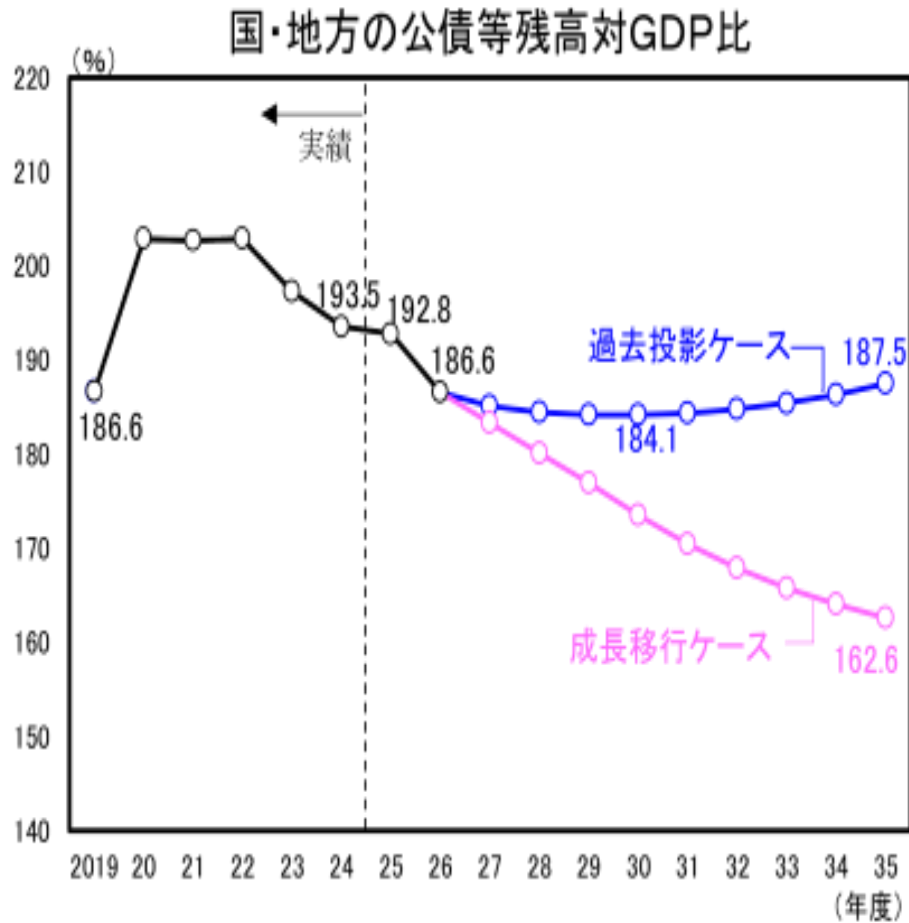
政府\_部門別\_資金過不足（4四半期移動平均）



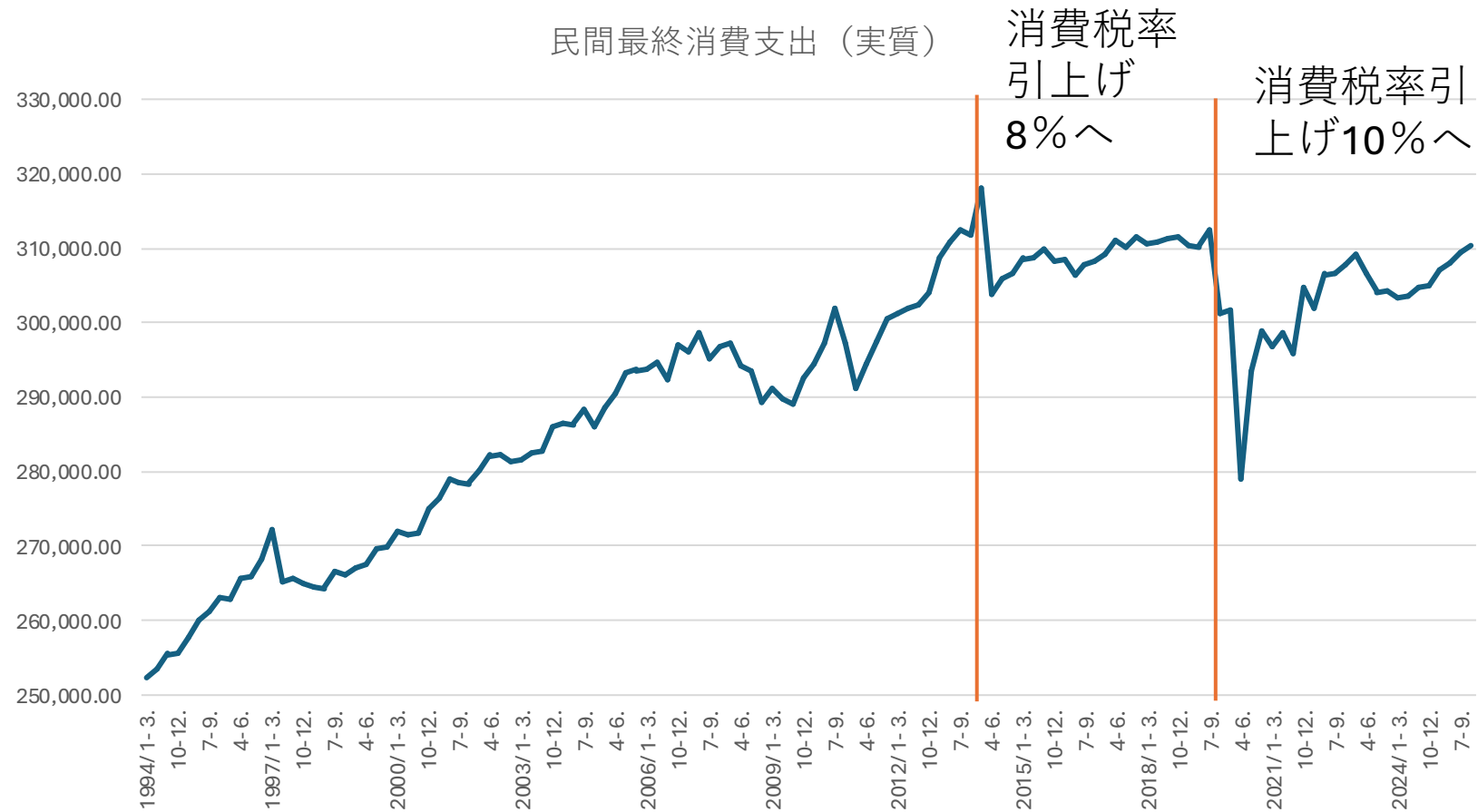
# 政府債務対GDP比も縮小：景気回復→債務対GDP比は安定化



# 政府予測でも財政は改善 2026年1月「中長期の経済財政に関する試算」

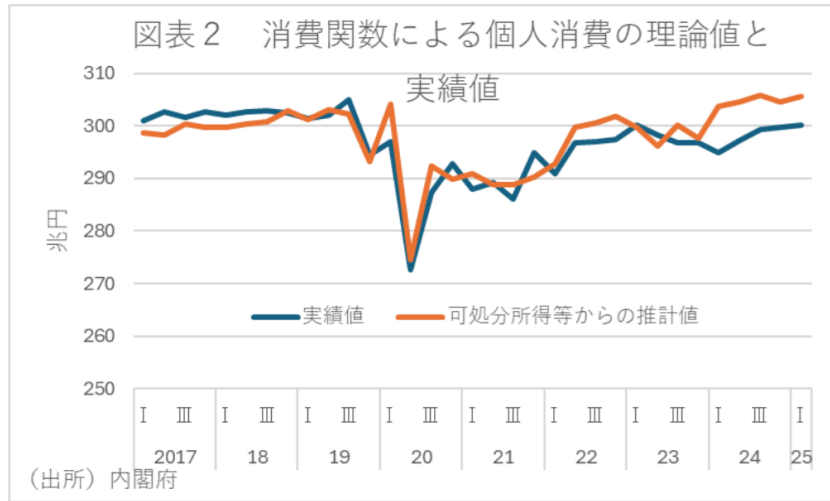


# 実質消費は弱い



# 実質消費の理論値下振れ要因

永濱利廣「2025年実質消費の要因分解～令和7年度経済財政白書の消費関数を基に～」2026年4月20日



(注) 推計式 (dummy 変数群は省略)

$$\ln(C_t) = 0.87 \times \ln(DY_t) + 0.11 \times \ln(FA(t-1)) - 1.54 \times \ln(OLD_t) + 0.27 \times (\ln(DY_t) \times \ln(OLD_t))$$

(15.8)            (2.7)            (-5.4)            (5.4)

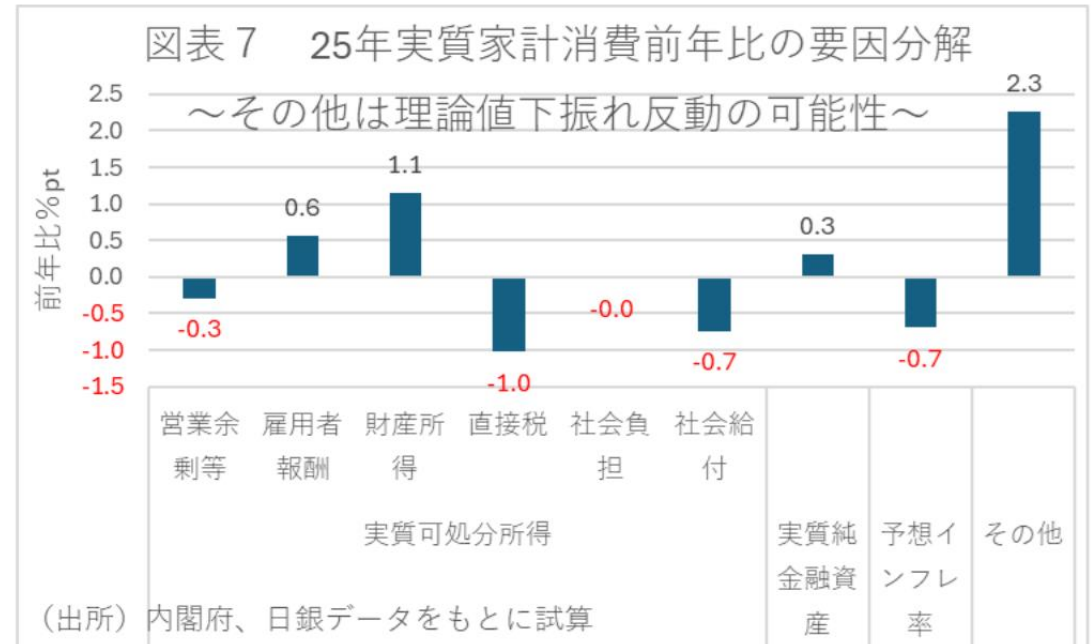
C<sub>t</sub>: t 期における実質民間最終消費 (季節調整値)

DY<sub>t</sub>: 実質可処分所得 (季節調整値)

FA<sub>t</sub>: 家計純金融資産残高 / 帰属家賃除く家計最終消費支出デフレーター

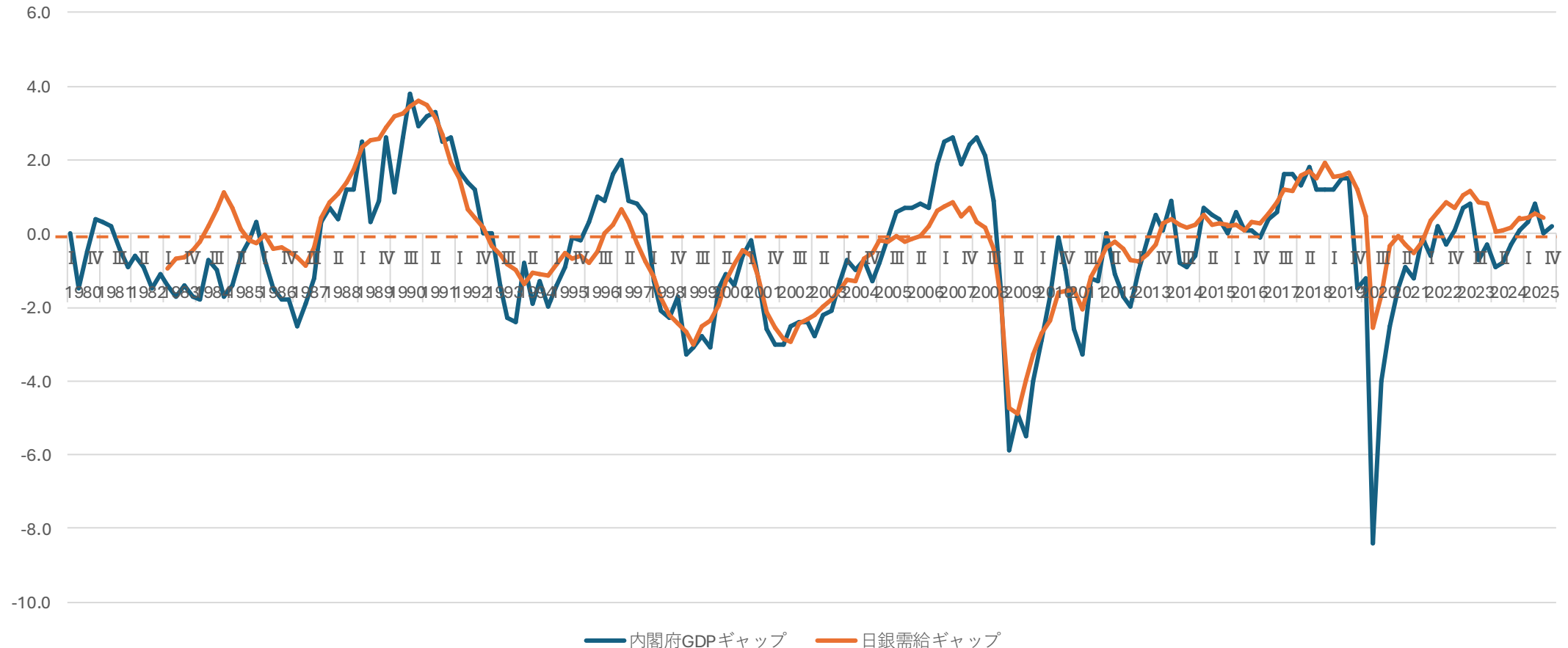
OLD<sub>t</sub>: 全人口に占める 65 歳以上人口の割合

推計期間 2002 年 1 - 3 月期 ~ 2024 年 10 - 12 月期、決定係数 R<sup>2</sup>: 0.84、DW 比: 0.95



# GDPギャップ：ゼロ近傍、経済過熱の懸念は少ない

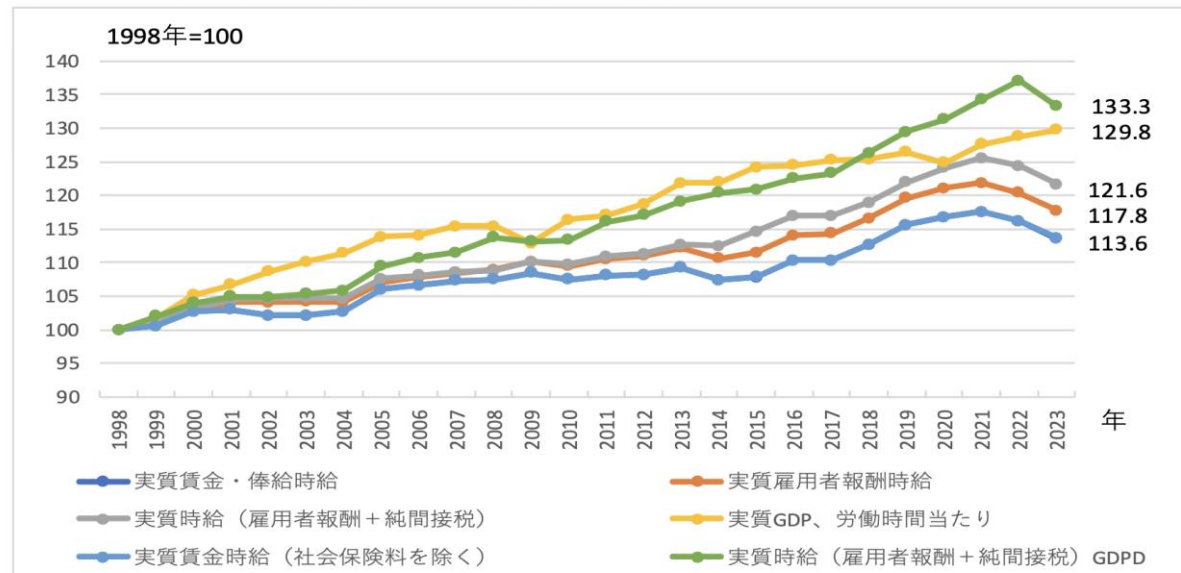
GDPギャップ



# 日本人の実質賃金が上がらないのは、消費税と社会保険料が大きいから

## 労働時間あたり実質GDPと労働時間あたり実質雇 用者報酬

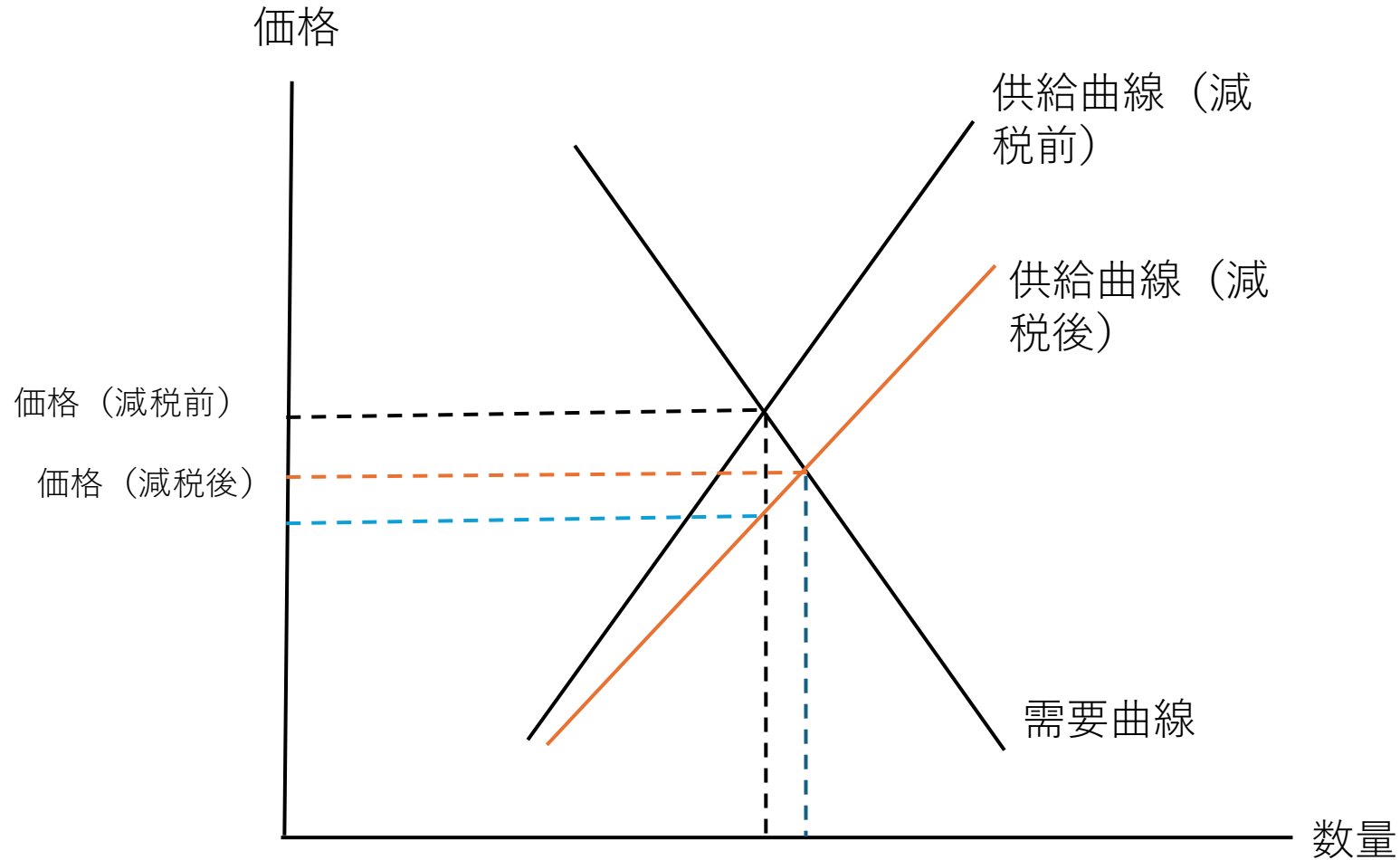
図2 労働時間あたり実質賃金など実質GDPの推移

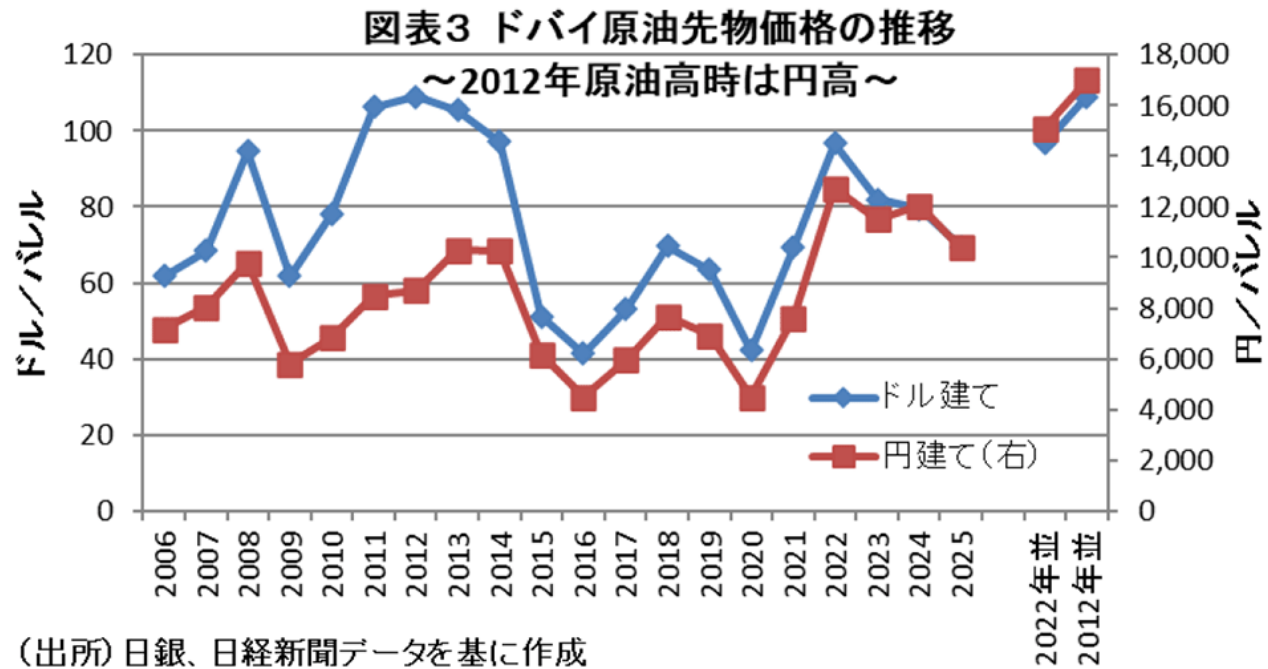


（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」「国内総生産勘定、国民所得・国民可処分所得の分配」  
「V付表3. 経済活動別の就業者数・雇業者数、労働時間数」

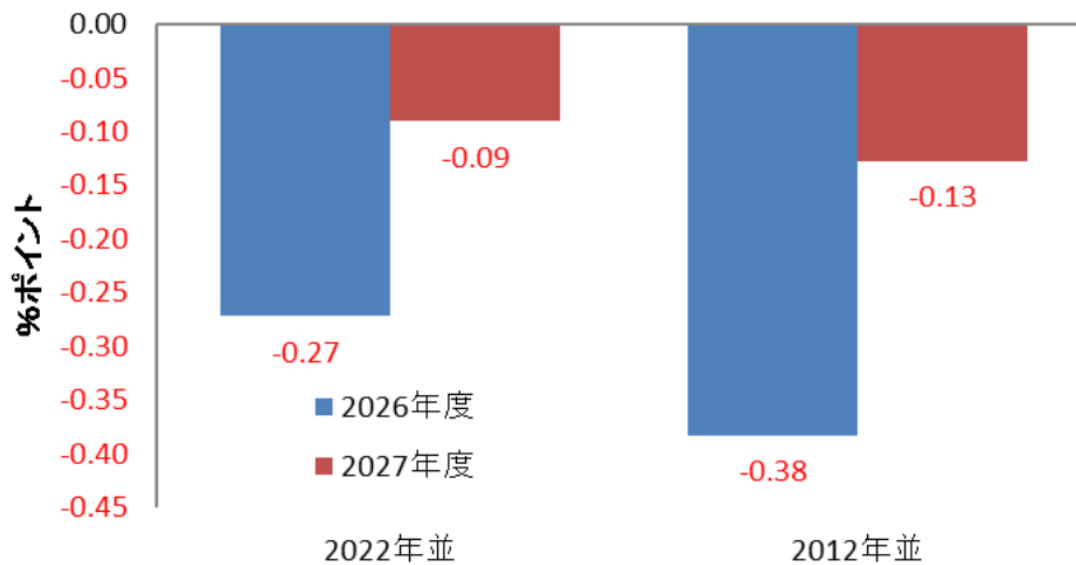
原田泰「なぜ生産性が伸びても「賃金」があがらないのか...？若者を搾取する「日本資本主義の魔物」の正体」マネー現代、2025年5月31日

# 食料品消費税減税：価格は下がるが、減税分ほど下がらない可能性



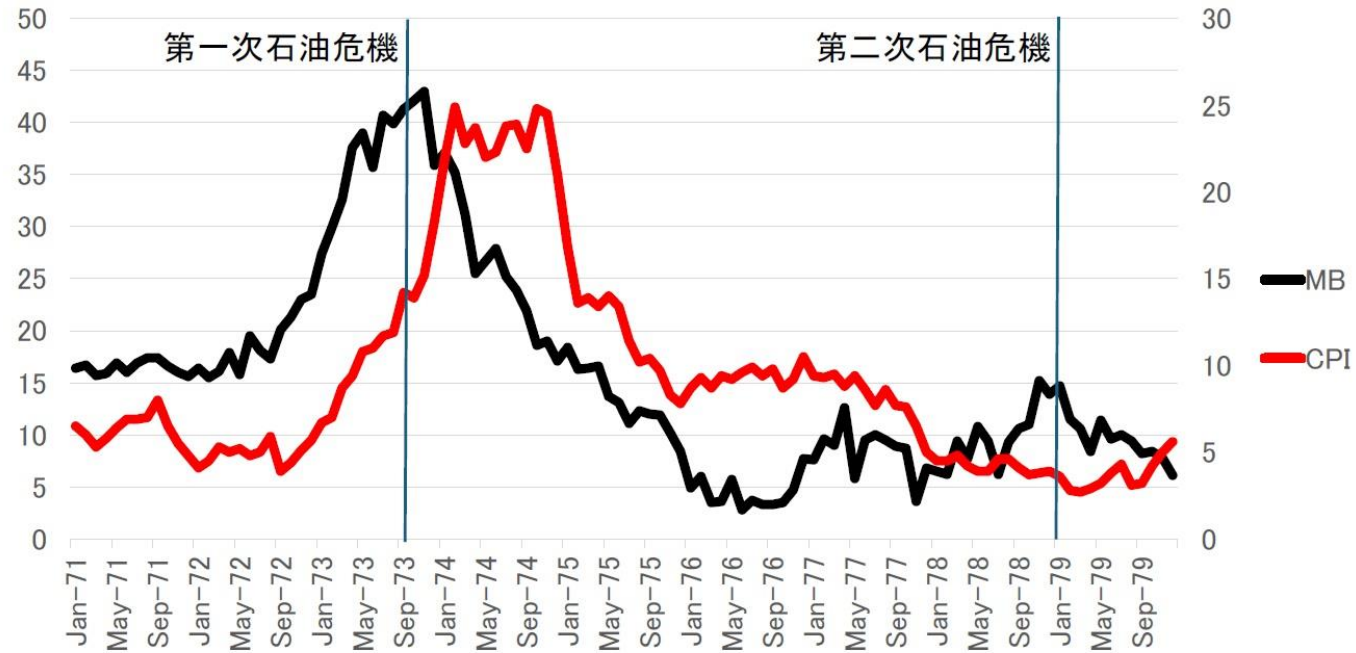


### 図表4 原油価格が経済成長率に及ぼす影響



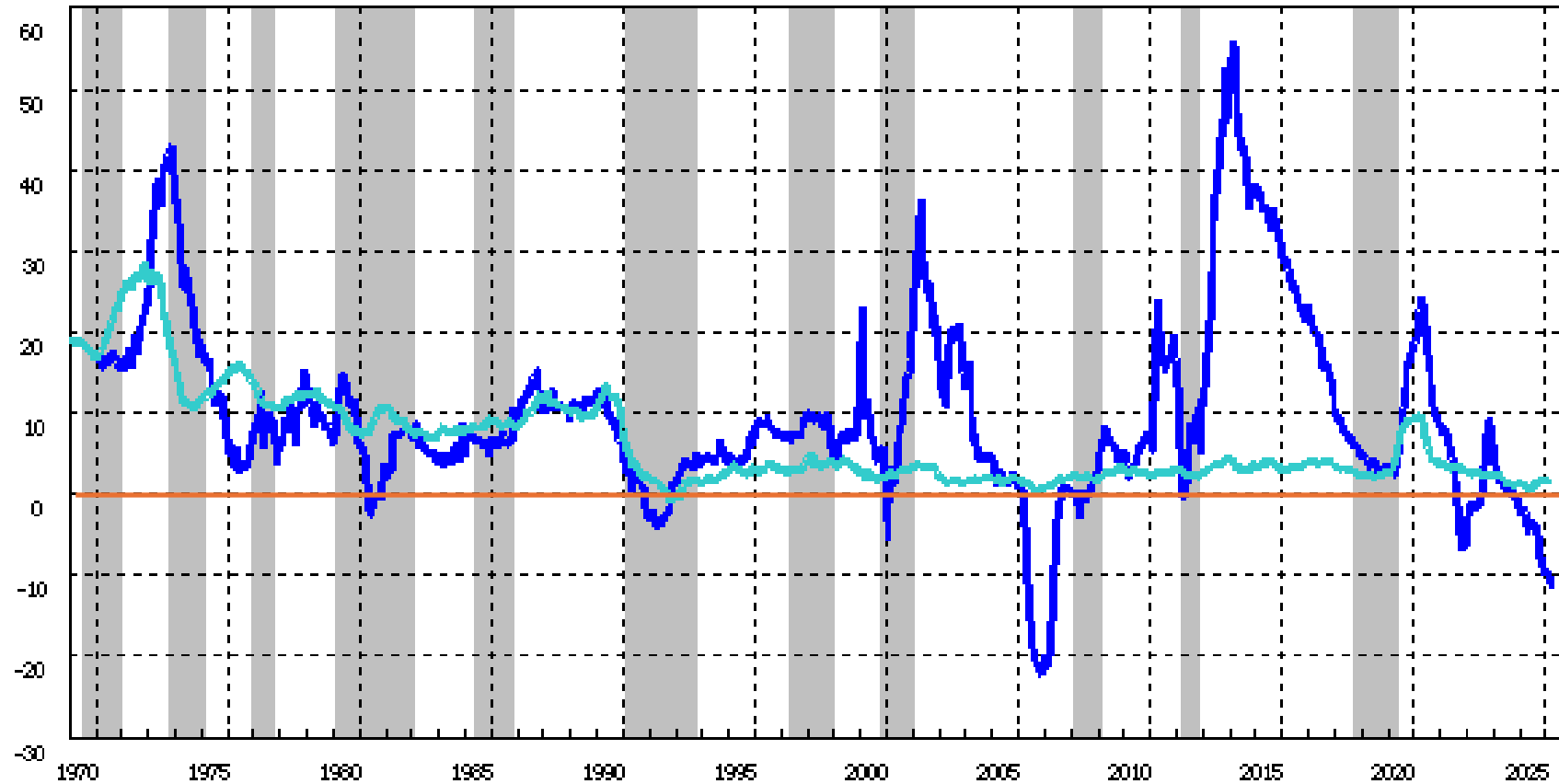
# 第一次石油ショック：原因は原油価格上昇ではなく、日銀の金融緩和

## MB(左軸)とCPI(右軸)の 対前年同月比の推移



(資料) 日銀、総務省

# 現在マネーは減少気味



# ◆減税も「すぐに財政悪化しない」

◇ S & P グローバル・レーティング（日本国債格付け担当）レイン・イン氏『読売新聞』3月26日

- 消費税減税の実施で日本の国債格付けに影響が出るリスクはないのか。米格付け会社 S & P グローバル・レーティングで日本
- 国債の格付けを担当するレイン・イン氏に聞いた。
- ◆
- 与党が選挙で強い支持を得た結果を踏まえると、消費税減税を実行に移す可能性は高いだろう。食料品の消費税がゼロに引き下げられた場合、5兆円の税収減が生じることになるが、近年の税収の上振れや経済成長率の高さを考慮すれば補うことは十分可能だ。
- 注目する指標の一つに「歳入に対する利払い比率」がある。日本の数値は現在、5%未満だ。利払い費や財政赤字は今後増加するとみられるが、歳入の伸びで、この比率は比較的安定して推移する。高市政権のもとで財政状況が悪化するとは見ていない。
- 消費税率を引き下げた場合、再び引き上げるのは非常に難しい。仮に2年後に税率を元に戻せず、財政赤字が拡大したとしても、成長がより力強くなれば、格付けや財政状況の評価に大きな影響は及ばないはずだ。
- ただし景気が後退局面に入れば、状況は変わり得る。社会保障費や防衛費などは、景気が悪化した場合でも削減は難しい。景気後退が長期化した場合は、格付けにもマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

# 政府の財政政策「バランス取れている」 ムーディーズ・レーティングスの日本格付担当者マーティン・ペッチ氏 『日本経済新聞』 2026年1月16日

- ——与野党が消費税減税を公約しています。現状は日本の格付けを「A1（シングルAプラスに相当）」、見通しは「安定的」としていますが、引き下げリスクは高まっていますか。
- 「仮に飲食料品の消費税ゼロが実施されれば国内総生産（GDP）比で約0.7%の減収要因になる。ただ、重要なのは同時にどのような経済・財政政策が示されるか、またそれを受けて金利がどう反応するかだ。金利が大幅かつ持続的に上昇すれば利払い負担が増すことになる」
- 「政府はここ1年ほど財政再建を進めてきたため、同水準の格付けを持つ他国と比べてやや強い立場から出発している点も考慮する必要がある。2年間の飲食料品への消費税ゼロが決まっただけでは、必ずしも格付けや見通しの引き下げにはつながらない」
- ——今後の格付け評価での注目点は。
- 「最大の焦点は経済成長が継続するかどうか。米国情勢や米中間の貿易関係など外部環境にリスクはあるものの、国内では名目GDPの成長が続くと予想され、それが消費者のインフレ期待の適切な水準での維持につながるとみている。日銀の金融政策については、成長や投資を損なわないように配慮しながら、正常化が進められるだろう。正常化が直ちに債務の支払余力に重大な影響を与える可能性は低い」
- 「結果として（国と地方、社会保障基金を合わせた）一般政府債務のGDP比率は緩やかな改善が続き、2026年度には200%をわずかに上回る水準に低下すると現時点では見込んでいる。とはいえ高齢化のほか、安全保障関連や気候変動といった長期的な課題に対応するための恒常的な経済・財政コストの増加が想定されるので、それ以上の改善は抑えられるだろう。補正予算の頻繁な活用も持続的な債務削減を困難にする」
- ——格付けを引き下げるとしたら、何が引き金になるでしょうか。
- 「債務負担能力の著しい悪化だ。現時点では日本の債務負担能力は同様の格付け評価の国に比べて高いが、例えば衆院選後の政策変更で政府の長期的な財政の持続性に対するコミットメントが弱まれば、債務負担能力が悪化しかねない。それは信用評価上ネガティブだ」
- 「長期的には、高齢化に伴うコスト増への対応や、潜在成長率を高めるための生産性向上を伴う改革が進まない場合も評価の重荷になる」

# 続き

- ——日本にはどれほどの財政余力があるとみていますか。
- 「一般政府債務のGDP比が目先に改善した後、おおむね横ばいに落ち着いていくという見通しを踏まえると、財政（出動の）余地はそれほど大きくはない」
- 「ただ、政府債務の大部分が国内で調達されているという構造的な利点があり、持続性にとって重要だ。民間部門の貯蓄が潤沢なため、政府は国外の資金への依存をあまり高めることなく、赤字分の資金調達や満期債務の借り換えができる。海外投資家の日本国債の保有比率が上昇傾向にあるとしても、そのペースはかなり緩やかで影響は限定的だ」
- ——1998～99年のいわゆる「資金運用部ショック」前夜、当時の日本政府が大規模な緊急経済対策を発表した後、ムーディーズは日本国債の格下げをしました。今でも財政状況を大きく変えるような政策が取られた場合、迅速に対応しますか。
- 「もしも財政見通しが大幅に悪化すれば格付けは圧力を受ける。財政の持続性や政府の財政規律へのコミットメントが大きく低下したと判断すれば、対応するだろう」
- ——飲食料品の消費税を2年間ゼロにすること自体は「財政持続性や財政規律へのコミットメントの大幅な低下」に当たらないでしょうか。
- 「他の経済・財政政策や金利動向次第なので、必ずしも当てはまるとは限らない。（98年に格下げした）当時と今とでは日本の経済状況がかなり異なる点も考えなければいけない」
- ——高市首相は、基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の黒字化を単年度の目標ではなく、数年単位での目標に見直そうとしています。
- 「単年度目標は期限が明確で（黒字化をその年に達成したかどうか）判断しやすいが、ショックが発生した場合には柔軟性が乏しいという欠点もある。複数年で評価する方法は、オーストラリアなど多くの国が採用しており、景気変動や外的ショックに対処する余地を与える。重要なのは単年度か複数年かという違いではなく、政府が目標達成に向けて透明性のある説明責任を果たし、着実に財政健全化の道を歩むと市場を説得できるかどうかだ」